

特定非営利活動法人 ポラリス



2025年(令和7)度 事業計画
2025(令和7)年4月1日～2026(令和8)年3月31日

【2025年度 NPO法人ポラリス 基本方針】

ともに生きる・はたらくとは何かを問い続け、 地域の中で“今”をしなやかに支える11年目へ

NPO法人ポラリスは、設立から10年にわたり、障害の有無を超えて「ともに素敵に生き、はたらく」社会のあり方を問いながら、地域に根ざした実践を重ねてきました。その上で、事業運営の基盤整備～安定化も進めながら、次のステージへの展望を考える時期です。

障害者権利条約の批准から約10年、制度的な整備が進む一方で、少子高齢化や格差、災害や戦争といった不確実性が増す社会の中で、地域に暮らす人々が直面する課題はより複雑で深刻なものになっています。特に、私たちが活動する被災地の過疎地域では、利用者の減少や高齢化・重度化、支援者の不足といった現実が迫っています。

そうした中で、ポラリスは「持続可能で意味のある支援とは何か」「NPOとしての可能性と限界を見極めながら、どのように人々の権利と力を支えていけるか」を改めて問い直します。現時点では、グループホーム設立を含む新規事業について明確な決定には至っていませんが、社会の変化を正しく捉え、柔軟に構想を描き実行する姿勢を大切にしていきます。

11年目の今年は、新たな職員を迎えながら、障害者の就労支援の基本と目標を共有し、当事者・保護者・専門職・地域が同じ方向を向いて取り組む「インクルーシブな地域づくり」をさらに進めていきます。これまで育んできた行政や地域との信頼関係を深め、共に創る地域社会のコーディネーターとしての役割も強めていきたいと考えています。

簡単に解決できない課題に対しても、柔らかく、軽やかな発想力と創造力で向き合いながら、今、目の前にいる人たちに必要な支援を届けていきます。

【主な事業・活動】

就労継続支援B型事業所「ポラリス」

・「はたらく」合間に、「楽しむ」「学ぶ」機会を積極的に取り入れ、様々な体験をしていただきながら地域の中で成長できる支援を継続していく。

・ 工賃の向上を目指し、作業内容や販売機会を利用者のニーズに合わせてながら拡充することを目指す。

※令和6年度 平均工賃実績：25,963円 →令和7年度目標工賃：26,500円

・ 高齢化に伴う介護予防として、農園芸活動・軽運動・フィールドワークなどの時間を設け、健康づくりを支援する。

山元町地域活動支援センター「ひろばポラリス」運営事業

・ 地域で孤立しがちな人のための「居場所」として、誰もが訪れやすい「ひろばポラリス」として整備する。。

※令和7年度は祝日の活動日を増やし、年間261日（平日242日+休日19日）開所し、平日は一般就労や他の福祉サービスを利用している障害者等が休日を利用して気軽に相談したり余暇を楽しんだりできる場づくりに努める。

・ 基幹相談支援センターと連携し、必要なサービスや制度につなぐ支援をしていく。

・ 障害者の理解促進となる機会を関係機関と連携して増やしていくことに努める。

ポラリススマイルライフプロジェクト

～地域で暮らす障害者と共に、はたらく・たのしむ・まなぶ～

（日本フィランソロピー協会寄付プログラム「大和ハウス地域共生基金」）

目的

障害のある人たちが地域で活躍する機会を広げ、誰もが共に生きるインクルーシブな地域社会を目指す。

事業内容

- ① 地域ではたらくアートワークショップやカフェの運営、園芸活動などを通じて、障害のある人が地域の中で自信を持って働く体験を提供。地域住民と自然なかたちで交流し、相互理解を深める。
- ② 新たな体験をする視察研修や宿泊体験を実施し、自力での外出が難しい障害者にも新たな場所や人との出会いを提供。社会への関心や就労意欲を高めるきっかけにする。
- ③ ユニバーサルな学びの場づくり障害のある人となない人が共に学ぶ平和学習や地域文化体験、自然体験を実施。障害のある人も運営に関わり、「役に立てる」実感と自信を得る。

成果目標

障害のある人が自己肯定感を育み、地域で主体的に生活・活動できるようになる。地域住民と障害者がつながる機会を増やし、排除のない共生社会づくりに貢献する。

災害時等緊急時に必要な備品・物品の整備

（ILBS国際福祉協会援助金活用）

当法人が所在する宮城県山元町では、東日本大震災や福島県沖地震（2021年・2022年）など、大規模な地震が繰り返し発生しており、今後も宮城県沖地震が高い確率で発生すると予測されている。こうした背景を踏まえ、当法人では建物の耐震補強や非常食の備蓄等を進めてきたが、停電や断水といったインフラの停止に備えた対策が引き続き求められている。令和7年度は、ILBS国際福祉協会からの援助金を活用し、災害時に必要となる備品・物品の整備を実施する。整備を予定している主な物品は以下の通りである。

【整備予定備品】

- ・災害時用バッテリーおよび関連機器
- ・懐中電灯（LEDタイプを含む）
- ・手回し充電ラジオ・ポータブルラジオ
- ・インバーター
- ・ヘルメット
- ・ストリームライト
- ・ハンドトーチ
- ・エアベッド
- ・車いす
- ・緊急避難セット
- ・炊き出し用大鍋・釜戸
- ・備蓄品保管用収納棚

※2025年6月3日にブルガリア大使館 大使公邸にて開催するILBS国際福祉協会主催の援助金目録贈呈式に出席。

ユニバーサルな学びの場づくり事業

(山元町教育委員会生涯学習課)

これまで当団体が主催していた「障害のある人もない人も共に学び合う場づくり」は今年度から 山元町が主催する事業「ユニバーサルな学びの場づくり」となった。これまでの当団体の取組みでの成果を踏まえながら、行政×ポラリス×地域で連携して取り組むことを目指したい。

目的

「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの場づくりを推進することで、誰もが共に支え合い豊かに暮らせるインクルーシブな地域づくりを目指す。

事業内容

町教委主催、NPO法人ポラリス共催により、テーマに沿って講師を依頼しプログラムを共創する。実施にあたっては、町民にも広く参加を呼びかけ、学びの場が当事者との出会いや対話の場となるようにする。

(1) 回数 年3回

(2) 内容

- ①山元町の歴史を学ぶプログラム(講師：生涯学習課職員)
- ②障害のある方を講師に招き、文化芸術に親しむプログラム(外部講師)
- ③音楽やスポーツを通して、障害者と健常者が共に楽しむプログラム(外部講師)

町の方針：令和3年度から令和5年度まで、文部科学省委託事業をNPO法人ポラリスが受託し、学校卒業後の障害者について、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な学習に係る具体的な学習プログラムや持続可能な実施体制等に関する実証的な研究を行ってきた。年間200万円程度の助成を受けて行ってきた事業は、共生社会の実現に向けて一定の効果があり、規模を縮小しながらも継続したい。

学びを通じたみやぎの共生社会推進事業

(宮城県教育庁生涯学習課)

宮城県が文科省の「障害者の生涯学習」に関する実践研究(コンソーシアム)に取り組み始めてから3年目(仕上げの年)。

当団体は当事者団体の代表の立場でこの事業のコンソーシアム委員として、障害者の「学び」の価値を県内に普及する活動と地域共生の過疎地モデルづくりに取り組む。

※5月末現在で日程が決まっている取り組み

6/6 宮城県社会教育委員連絡協議会 第1回代議員会での活動紹介

12/20 宮城県コンファレンス

東北福祉大学 共生まちづくり学部 社会起業実践論Ⅰでの活動紹介

誰もが暮らしやすい「共生のまちづくり」の一つの活動モデルとして、大学生を対象にポラリスの取り組みを伝える

対話と学びの時間をつくる。

(1) 回数 年3回

(2) 内容

- ①6/9 ポラリスの活動を紹介(東北福祉大キャンパス)
- ②7/4 学生がポラリスと交流し、障害福祉～地域づくりを体験する機会をつくる(山元町)
- ③7/14 障害のある人もない人も」という視点でフィードバックする(東北福祉大キャンパス)

【その他】

職員体制の安定化

- ・ アクティブシニア（60代前半）3名を常勤職員として迎え入れ、まずは直接支援と運営事務の業務について必要な研修を実施しながら、運営基盤を安定的に整備していく
- ・ 職員各々の経験と意欲を活かし、若手・中堅との連携を図りながら、多様性のある職員チームの構築を目指す。

グループホームの設立検討

- ・ 山元町つばめの杜地区の公営住宅を活用したグループホーム設立を関係機関と協議する。
- ※障害者の自立に向けた地域生活支援について山元町（地域福祉課・建設課）と山元町地域協議会等の関係機関と考え合って、障害者の「便利で安心な暮らしの場」の具体化に取り組んでいく。
- ※運営主体が「ポラリス」となる場合と、他団体が担当する場合の両面から検討していく。